

平成20年度芦屋市各会計決算の審査

閉会中に決算特別委員会で集中審査 12月議会で委員長報告を行い議決へ



決算特別委員会風景

第三回定例会最終日の九月二十九日（火）に、市長から平成二十年度の各会計決算の認定議案が提出されました。決算議案が最終日に提案されたのは、予算編成時期までに審査を行い、審査の中で出た委員からの意見等を新年度予算に反映するためです。本会議では、七人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、決算議案を付託するとともに、閉会中の継続審査としました。

決算特別委員会

- 委員長 徳田直彦
- 副委員長 中島かおり
- 委員
 - いとう まい
 - 中山 健一
 - 山口 みさえ
 - 山村 悦三
 - 森 しずか

企業会計（病院・水道）決算を認定

平成二十年度の病院と水道事業の決算議案は、都市環境常任委員会で審査を行い、二十九日（火）の本会議で認定しました。委員会審査の中で出た主な意見等は次のとおりです。

- ・病院企業会計
 - ・病院経営において重要なポイントになるジェネリック医薬品の使用で、患者の経済的な負担軽減につながる取り組みを求める。
 - ・決算の赤字は残念だが、今後いかに経営改善されるか
- ・健全化計画の中で適正料金の見直しという文章があるが、しっかり検討し、方向性を示すべき。
- ・分担金収入に頼ってきた経営を見直し、営業収益を増やすためにどうするか、事務事業の徹底した見直しを求める。

からは、決算審査に必要な資料を請求しました。委員会は、決算内容を精査するための期間を設け、十月十九日（月）から二十一日（水）

までの三日間精力的に審査を行いました。二十一日には討論を行い、賛否両方の意見がありました。表決の結果、賛成多数で認定すべきものとの委員会としての結論を得ました。

委員会で審査を受けて、このあと、十二月定例会初日の本会議において、議会としての最終結論を出すことになっています。

八月九日から十日にかけて、台風第九号による集中豪雨が兵庫東北西部地域を襲い、佐用町・宍粟市・朝来市などで多数の家屋が床上浸水、倒壊するなどの甚大な被害を受けました。本市議会では、被害にあわれた方々を支援するため、議員互助会から「兵庫県台風第九号災害義援金募集委員会」に十万円を送金しました。

台風九号災害義援金募集に協力

人事案件

被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りします。

今定例会で同意した人事案件は次のとおりです。（敬称略）
教育委員会委員（任期・四年）
▽宇佐見 裕子（うさみ ゆうこ） 浜芦屋町在住

可決した意見書

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約選択議定書の批准を求める意見書
「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（以下本条約）」が1985年に批准されて以来、4半世紀近くを経た現在も、女性に対する差別は今なお社会、結婚、地域、雇用等に根深く存在している。

本条約の実効性を高めるため、個人通報制度と国連女子差別撤廃委員会（以下委員会）の調査制度を定めた「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約選択議定書（以下選択議定書）」は、1999年の国連総会で採択され、8月末までに、世界で98カ国が批准している。

しかしながら、日本政府は「司法権の独立を侵すおそれ」を理由に、いまだに批准していない。経済協力開発機構（OECD）加盟国で、未批准国はアメリカと日本の2国のみである。

2003年夏、委員会は、日本政府に対して「選択議定書により提供される制度は、司法の独立性を強化し、女性に対する差別への理解を進める上において司法を補助するものであると強く確信している」と批准を「勧告」している。

さて国内においては、昨秋以降の未曾有の経済・金融危機のなか、妊娠・出産を理由にした不利益な扱いや、育児休業などを理由にした女性の解雇などが急増していることから、妊娠中の女性に特別の保護を与えることを定めている本条約の徹底が緊急の課題となっている。こうした現状に則し、日本における女性差別撤廃の取り組みの強化を促す選択議定書の批准を、早急に実施するよう求める声が各地から上がっている。本条約が真の実効性を持ち、男女の人権がともに保障される男女平等社会の実現を促進するためにも、選択議定書の批准が求められている。

よって、芦屋市議会は、国に対し、選択議定書採択10年の節目にあたる本年こそ、選択議定書を批准するよう、強く求めるものである。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画担当）、外務大臣、総務大臣

取り調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書

本年5月21日から裁判員制度が導入され、裁判に国民感覚が反映されるようになることが期待されていますが、実際の裁判で争点となることも多い供述調書の任意性等について、裁判員となった国民が判断に迷うことが懸念されており、捜査機関の取り調べのあり方を見直しが求められています。

こうした状況の中、検察庁、警察庁は取り調べの一部録画を試行し、警察庁は取り調べ状況を監督する部門の創設など、取り調べの適正化に向けた一定の対策を打ち出したところです。

しかし、適正な取り調べを確保する必要があることと、被疑者取り調べの録画・録音によるいわゆる可視化についての議論が行われている現状に堪がみ、取り調べのあり方を見直すことが必要であります。

よって、本市議会は、国において、録画・録音による刑事事件の取り調べの過程の可視化などを内容とする刑事訴訟法の改正を早急に行われるよう強く要望します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、総務大臣

付議事件の審議結果

議案番号欄「議提」とあるのは、議員提出議案		
議案番号	件名	結果
報4	訴えの提起について	承認(9/29)
71	教育委員会委員の任命	同意(9/8)
72	あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例	可決(9/29)
73	介護保険条例等の一部改正	可決(9/29)
74	国民健康保険条例の一部改正	可決(9/29)
75	地区集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決(9/29)
76	都市公園条例の一部改正	可決(9/29)
77	市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決(9/29)
78	21年度一般会計補正予算(第3号)	可決(9/29)
79	21年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(9/29)
80	21年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決(9/29)
81	訴えの提起について	可決(9/29)
82	訴えの提起について	可決(9/29)
96	文化交流施設整備工事等委託契約の締結	可決(9/29)
98	20年度水道事業会計決算の認定	認定(9/29)
99	20年度病院事業会計決算の認定	認定(9/29)
100	20年度各会計決算の認定	継続審査(9/29)
議提	25 女子に対する差別撤廃条約選択議定書批准を求める意見書	可決(9/8)
議提	26 取り調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書	可決(9/17)
請願	27 議員定数条例改正に関する請願書	不採扱(9/29)

陳情の委員会審査結果

陳情番号	件名	審査を行った委員会	結果
15	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書	民生文教常任委員会	不採扱(9/10)
16	障害者自立支援法の廃止を求める国への意見書採択を求める陳情書	民生文教常任委員会	不採扱(9/10)